

目次

《巻頭言》「人口減少における“住”の見取図」 関西学院大学総合政策学部 教授	角野 幸博 1
《特集寄稿》「人口減少社会～住む」 「人口減少時代とニュータウン再生」 株式会社市浦ハウジング&プランニング 代表取締役	佐藤 健正 3
「人口減少時代の都市づくり - コンパクトな都市に向けての交通政策 - 」 京都大学大学院工学研究科 助教授	中川 大 6
「自給圏域の設定によって「横ばい型社会」「創造型社会」を指向する」 島根県中山間地域研究センター 企画情報部地域研究グループ 主任研究員	笠松 浩樹 8
「人は住み替えを、家には資産価値を...」 住宅技術評論家	南 雄三 10
《研究員インタビュー》 財団法人ながさき地域政策研究所 常務理事兼調査研究部長	菊森 淳文 12
《いち押しプロジェクト紹介》 「2030年地域経済予測 ～少子高齢化の進行の中で～」 社団法人北海道未来総合研究所 13
新規入会機関のご紹介 15
今後の予定 16

人口減少時代における“住”の見取図

関西学院大学総合政策学部 教授 角野 幸博



1. 広い家に住める？

人口が減ると空地や空家が増えるから、住宅事情が好転するという意見がある。たしかに一人当たりの居住面積は増加するだろうし、バブル経済崩壊以降、都心居住が注目を集め、高級住宅地には転入者が増えている。

しかし、住環境まで含めた住まいの質が向上するとは限らない。住居選択の自由度が増すと、実際には人々のニーズは人気がある住宅地に集中する。その結果、宅地の細分化や高密度化がおり、本来もっていた良質な環境が損なわれてしまう。逆に人気がない不便なところは、見捨てられる可能性も高まる。最新の住宅地価の動向からは、上昇するところと下落し続けるところとの二極化の傾向がはっきりと見て取れる。

人は家とともに、町にも住む。人口減少時代の“住”を考えるには、住まいと町のあり方にまで思いをめぐらす必要がある。

2. 思い入れの変化

少子高齢化のなかで、家の機能や家への思い入れはどう変わるのだろうか。長男、長女の時代、多くの市民が相続すべき家を持っている。夫婦がそれぞれの親の住まいを相続することすらあり得る。ただし対象となる家は、自分が住んでいるところの近くとは限らない。住まいを持つことが生きがいではなく、管理することが負担となる。

人口減少と並行して一世帯あたりの人数も減り続ける。単身者の生活スタイルは、住居内よりも都市空間が生活行為の受け皿となる部分が多い。様々な機能や快適性を都市空間に依存して、単身者は生活する。

ところが人口が減少すると、地域によっては魅力的な要素を十分にもった都市空間が成立しづらくなる。人口減少はそこで成立するビジネスを収縮させ、文化、飲食、娯楽他、

都市的魅力をうみだす都市型サービス産業が打撃を受ける。

都心ばかりではない。人口減少は様々な地域で、住まい方に決定的な変化を与える。

3. 都心・町なか・郊外・中山間地域

住まい方の変化について、生活空間を都心・町なか・郊外・中山間地域に区分して、整理してみよう。

まず都心部。近年の都心居住ブームはバブル経済期からの相対的な地価の下落とオフィス需要の不透明感によるところが大きい。都心に人口が呼び戻されることは悪くない。ただし転入者の多くは都市圏内での移動や世帯分離によるものである。つまり都市圏全体での人口増加にはあまり寄与していないうえ、地区間のイメージ格差が顕著になるだろう。

また都心居住のイメージが、高層マンションの眺望とアフターファイブの使われ方に偏って語られている。そのイメージが実効性をもつのは、せいぜい県庁所在地クラスまでの大都市に限られる。これ以外の、より多様な都心居住の姿が示されなければならない。

続いて町なか居住。町なかの定義は難しいが、一般市街地で、ある程度の用途混在を認めながら、比較的高密度に暮らしている状況をさすことにする。地方都市の中心市街地や、大都市の下町、区画整理や耕地整理およびスプロールなどによって市街化した都市近郊など、成立経緯は様々である。

多くの居住者がいるにもかかわらず、再編のプログラムづくりが難しい。多くの地方都市では中心市街地の空洞化は免れない。密集市街地として防災上問題を抱える地区もあるが、改善事業がすべての地区で進むとは思えない。しかし本来は職住近接で生活利便施設も多く、コミュニティの熟度が高いところが多数あることから、高齢化社会においてはそ

の魅力をみなおすべきである。

第三は郊外。高度経済成長期に人口増加の受け皿となった郊外住宅地では、高齢化が急速に進む。とくに都市圏縁辺部では、高齢化とともに空家と空地が増加している。

「住み替えすごろくのあがり」として、そこに住まいを求めた第一世代の満足度は高い。高齢化とともに自家用車から公共交通への依存度が高まるが、通勤のような安定需要は見込めず、いきおい公共交通サービスは低下する。福祉需要が増え地方財政に影響を及ぼす。家族数が減って購買力も落ちるため、商店経営も困難になる。

子供たちの世代は、世帯分離して他都市で住んでいる例が多い。親と同居や近居できる世帯は限られる。遠くに住む老親を気遣いながらの遠隔家族の状態が続き、やがて空家となる。町が持続するためには、いかにして新しい世代の転入をはかるか、そのために町の魅力をどう維持していくかが課題となる。

最後は中山間地域。中山間地域ではすでに人口減少が先行してきた。対応策として、企業誘致やUターン・Iターン施策のほか、観光振興や交流人口施策を試みるところもあった。一連の施策に共通するのは地域の活性化を大都市住民の活力にゆだねようとする点なのだが、今後は大都市でも人口減少と高齢化が進行する。

一般市街地以上に深刻化なのが農地や山林の維持管理である。すでに管理が行き届かない農地山林は数多く、今後さらに増大する。

地域活動やコミュニティ活動の面でも障害が現れる。農作業を軸として培われてきた相互扶助システムは弱体化し、また都会に出ている子供家族や親戚などとの血縁ネットワークも縮小せざるを得ない。

こうして集落そのものに存続の危機が訪れる。十戸に満たない限界集落が増え、やがて

挙家離村、廃村が現実のものになる。

4.住まいと都市のイメージ

ここまで述べてきたように、どのような地域においても、人口減少は居住スタイルに大きな影響を及ぼす。共通する課題は、個々に培われてきた生活の質をどのように維持あるいは改善するかということである。

社会資本整備が行き届いた大都市圏では、隙間を特定地域に集中させることは得策ではない。個々の地域の魅力を再評価し、地域ごとの対応策を考えることによって、志向の多様化に弾みをつけるべきである。とくに市街地の大半をしめる町なか居住地域については、その魅力が正確に理解されておらず、中心市街地の空洞化や密集市街地の危険性ばかりが強調される。また中山間地域については、福祉などの公共サービスが維持できなくなり、高齢者の見守りや自然災害対策など、地方都市と中山間地域のリスクマネジメントを組み込んだ圏域再編が避けられない。

生活空間全体でみると、都心、町なか、郊外、中山間地域の共生関係をいかに築くかが課題である。共生は競争でもある。競争を通じて多様な選択肢を提供し、住民が積極的に関わられるしくみづくりができてこそ、隙間と空家は魅力的な資源になる。

多くの識者が指摘するように、人口減少過程においては、コンパクトシティ化が妥当な方向と考える。ただ日常生活圏をコンパクトに収縮させるだけでは、都市的なアメニティを充実させることが難しい。また生み出される隙間の魅力が生かされにくい。

固有の魅力をもつコンパクトシティを交通網や情報ネットワークでつなぎ、他都市およびその間の空閑地の自然と景観を享受できる、ネットワークシティ化が、次代の地域空間像としてみえてくるのだが、いかがだろうか。

《特集寄稿》「人口減少社会～住む」 「人口減少時代とニュータウン再生」



株式会社市浦ハウジング&プランニング 代表取締役 佐藤 健正

1960年代に建設着手されたわが国の初期のニュータウンは、入居開始後すでに40数年を経て、住宅・施設の老朽化、人口の高齢化など、多くの問題を抱え、本格的な都市更新の時期を迎えている。同時に、建設当時とは全く様変わりした新たな時代を迎えて、21世紀に持続可能な都市への再生が求められている。また一方で、わが国は近代以降には経験したことのない人口減少社会に移行し、これまでの都市・地域づくりを根本から問い直すべき時代を迎えている。このような背景をふまえつつ、これからのニュータウンの再生について考えてみたい。

人口減少社会の先導モデルとしてのニュータウン

21世紀前半のわが国では、2050年までに全国で3千万人に近い人口減少が生じることが確実視されている。近い将来、大都市圏においても都心部、郊外部の双方で人口減少が進む「逆都市化」の時代を迎えることが予測される。空間需要が減速、縮小に向かい、近代化の過程を通じて拡大を続けてきた都市空間を逆にコンパクトに再編することが要請されるであろう。とりわけ郊外部では、すでに一部で生じつつある空洞化と衰退、荒廃プロセスへの移行を未然に防止し、空間的に生じるゆとりを生活質の向上に結びつけていくという、困難ではあるが重要な課題に取り組まねばならない。

ところで、初期のニュータウンはこのような人口減少時代をすでに長期にわたって経験している。例えば、わが国のニュータウン第1号である千里ニュータウンでは、1975年（ニュータウンの建設完了からおよそ5年後）に人口が約13万人でピークを迎え、その後

の30年間は一貫して人口減少が続いた。現在では9万人余りとなり、この間に約30%の人口減となっている。こうした状況は、同世代の子育て期核家族が短期間に集中的に入居し、その後の世帯分離によって子ども世代の転出が続いたこと、また狭小な住宅ストックが大半を占めるために今日のファミリー世帯のニーズに十分対応できないことに起因している。同世代が集中しているために高齢化の進展も加速しつつある。人口減と少子・高齢化の同時進行によって、戸建て住宅に独居老人が多く住むといった世帯と住宅のミスマッチ、義務教育施設の空き教室の増加が著しく、逆に高齢者のための施設が不足するといった施設需給のミスマッチが拡大し、コミュニティの活力低下もまた顕著である。放置すればオールドタウン化、都市の衰退、荒廃プロセスを迎えることが危惧される。

初期のニュータウンは、人口減少時代の大都市圏郊外が直面する課題を先導的に示しているといつてよい。人口減少社会のなかで社会・経済の活力をいかにして維持しうるか、また都心と郊外の間関係をどのように再編すべきかが問われている。今後のニュータウン再生への取り組みは、そうした課題へのチャレンジの第一歩となるであろう。そしてニュータウンの持続可能な都市への再生に向けては、コミュニティの再構築、都市構造の再構築、都市形成プロセスの再構築が不可欠であるように思われる。

コミュニティの再構築

すでに述べたとおり、ニュータウンでは若年家族向けの小規模住宅が大量に建設され、同世代の家族が集中的に入居した。そのことが今日の人口減少と急速な少子・高齢化を招

く原因となった。今後、大都市圏全体で高齢化が進展するとしても、コミュニティの活力を保つために、できる限り各地域、各コミュニティでバランスのとれた世代構成を維持していくことが重要となる。また初期のニュータウンでは、公営、公社、公団（都市機構）などの公共賃貸住宅が大規模団地として集中的に建設された。この結果、ニュータウンのコミュニティでは階層的偏りが著しい。コミュニティの健全性、持続可能性を維持する観点から、過去の所得階層別公共住宅政策の結果生じた歪みを修復し、適切なソーシャルミックスを実現することが求められる。

今後の住宅地の更新過程を通じて、これまでの大規模団地をそのまま再建するのではなく、できる限りきめ細かく、様々な規模、タイプの住宅を混在させ、多世代、多様な階層、多様なライフスタイルの居住者が共生するコミュニティの再生を図る必要がある。その際、住宅のグルーピングやデザインで住宅タイプを区別することなく、一体にデザインされた街のなかにそれらを組み込んでいくような供給手法が採用されるべきである。また、住宅の多様性を確保するのみにとどまらず、既存の住民と新たに加わる住民が融和して、コミュニティの一体性と活力を創り出していくような社会計画が欠かせないであろう。

さらに戸建住宅地での世帯と住宅のミスマッチ、高齢者の集中をどのようにして解消していくかが問われている。今日の長寿社会にあっては、かつてのように戸建持家が終の住処とは必ずしもいえない。高齢期を安心して住み続けられる高齢者向け住宅への住み替えを支援し、戸建て住宅をファミリー世帯の住宅として活用できるような方策を講じていくことが重要となる。

都市構造の再構築

ニュータウン建設は住宅の不足する時代に、居住機能だけを分離して大量に供給するために最も効率的な手段であった。そのためにわが国のニュータウンは、ベッドタウンと呼ばれる、都市としては特殊な空間構造を形成してきた。それは、男は仕事、女は家事・育児という性別役割分業を前提とした近代家族の新しい郊外型ライフスタイルを生みだし、定着させていく役割を果たしたといえる。

しかし今日では、そうした性別役割分業は過去のものとなり、夫婦共働きが普通になった。共働きの女性が仕事と家庭を両立させるために、長時間の通勤は大きな障害であり、就業機会の少ない郊外、ニュータウンは、今となっては子育て期の家族が快適に暮らせる場所ではない。また今後定年を迎える団塊の世代にとって、退職後の地域での就業機会、社会参加の機会が重要となるが、現状のニュータウンにそのような人材活用の方は極めて乏しい。まだまだ健康で、意欲的で、時間にゆとりを持つ退職後の高齢者の社会参加、社会貢献の願望に応える仕組みづくり、空間づくりは、今後の大都市郊外において最も重要な課題のひとつではなからうか。

これからの人口減少時代にわが国が活力ある社会を維持していくために、女性や高齢者の就業機会、社会参加の機会をさらに拡大していくことが不可欠となる。そのために、これまでの都心と郊外の職住分離の地域空間構造を、郊外にも多様な就業機会が存在する職住近接の空間構造に転換していくことが重要となる。ニュータウンもまた多様な働き場所を備えた複合多機能コミュニティに移行することで、初めて持続可能な都市となりうるであろう。女性や高齢者など、地域の人材を活

用しつつ地域の課題やニーズに応える、幅広いコミュニティビジネスの創出がその鍵を握るに違いない。遊休化した近隣センターや教育施設の転用などによって、彼らの活動しやすい空間を提供することも重要になる。

都市形成プロセスの再構築

これからの持続可能な都市づくり、即ち生活質が持続的に向上していくような都市の形成に向けては、計画、事業、都市運営の各側面でのコミュニティの主体的参加にもとづく自律的な都市づくりのプロセスが欠かせない。

ニュータウンは不特定多数の住宅需要層に向けて、速く、大量に住宅を供給することを宿命づけられたから、そこに参加のプロセスが存在しないのは必然であった。また、ニュータウンの環境はひとことでいえば「計画しすぎ」であり、住民の環境に対する働きかけを受け入れる余地や柔軟なしくみを欠いていた。そのために住民による持続的なまちづくりが育ちにくかったともいえる。

ニュータウン再生計画、いわば第二ラウンドのニュータウン計画には、コミュニティの主体的参加のプロセスを組み込むことが不可欠である。住民こそが彼らの身の回りの環境について最も詳しい知識や見解を持っていて、それを活かすことなしに真の生活質の向上は図り得ないからである。専門家の一方的な知識に基づいてニュータウンの物的環境のみを改善しても、生活質の向上やコミュニティの持続性、環境の持続性には決してつながらない。また、きめ細かな参加のプロセスを経ながら、小さな単位で丁寧に都市再生をすすめることが、大量供給時代につくられた均質で画一的な環境やその景観を修復し、人間

性や多様性を付与していくためにも必要とされる。

これからのニュータウンに必要なビジネス、就業機会もコミュニティ自らが立ち上げていくことが重要になる。地域の人材が、家事、育児、高齢者の生活支援、介護等のビジネス、多様な居住ニーズに応える住宅NPOなど、コミュニティビジネスを通じて地域の生活質と経済的活力を維持していくことこそが、持続可能な地域コミュニティを支える条件にほかならない。

ニュータウンは、いつの時代にも都市居住における新たな価値創造に向けてのパイロット・モデルとしての役割を担ってきた。この意味で、今後のニュータウンが、人口減少時代にふさわしい都市・地域づくりのモデルとして、再び時代を先導する役割を期待したい。

人口減少時代の都市づくり

- コンパクトな都市に向けての交通政策 -



京都大学大学院工学研究科 助教授 中川 大

市街地を拡散させてきた都市政策

近年、日本の多くの都市では、人口の増減にかかわらず市街地の面積が大きく拡大する傾向が続いてきた。人口が減少している都市においても郊外部への建て替え移動などが進み、低密度に市街地が広がってきた。中心市街地の衰退も、人口の減少よりも都市の拡散に起因してきたと考えたほうがよい。

日本はもともと人口密度が極めて高い国であり、今後、たとえ人口が半分になったとしても、可住地における人口密度は多くの欧米諸国における現在の数値を上回る。数の上では都市機能が維持できなくなるほどの状況になるとは言えないのであるが、既に厳しい状況となりつつある多くの都市においては、市街地の拡散を抑える都市政策的な対応を急ぐことが必須となっていると考えるべきである。大規模商業施設については郊外部の立地を規制する方向に変わってきたが、現実の問題は商業施設だけではない。病院・学校・市役所・郵便局・警察署など、中心市街地を率先して出ていったのはむしろ公的施設である。

市街地に暮らしていても、病院や市役所に行くには自動車に乗って郊外に向かわなければいけないという都市構造はこうした政策のなかで生み出されてきたのであって、それを抑えるには都市構造にかかわる政策全般において基本的な考え方を構築し直す必要がある。

交通政策と市街地の拡散

市街地の郊外への拡散や中心市街地の衰退は交通政策とも深くかかわっていることはよく知られている。自動車化の進展によって郊外での居住の利便性が高まって郊外化が進展し、同時に公共交通の利用者は減少し、サービス水準も縮小される。そして、このような公共交通の衰退は、駅やバス路線の周囲に形成されてきた旧市街の立地優位性を低下させ、さらなる郊外化を招く。このメカニズム

についてはこれまでも強く認識されてきたことであるが、その悪循環を止める方法が見出せないまま郊外化が大きく進んできた。

しかし、近年、目指すべき一つの方向性が定まってきた。公共交通の利便性を先行的に高め、その沿線に密度の高い市街地を形成していくという考え方であり、特に、都心と郊外居住地を直結した利便性の高い公共交通を整備することが、強い都心部と適度な密度を持った郊外部の形成に役立つということが、欧州などの多くの都市で実証されるようになってきた。日本の都市においてもこうした考え方を基本として、都市づくりの方向を転換しようとする政策がとられはじめている。

富山ライトレールが示す新しい方向性

富山市で2006年4月に開業した富山ライトレールは、そのような都市づくりの方向を目指すものである。赤字ローカル線であったJR富山港線を、低床でデザインにも優れたライトレールの路線に変身させた上で、それまで1時間に1本程度だった運行本数を、昼間でも15分間隔の路線に生まれ変わらせた。交通利便性の改善として画期的なプロジェクトであるが、富山市がライトレール整備の目的の第一に掲げているのは「コンパクトなまちづくりに向けてのリーディングプロジェクト」である。単なる交通利便性の向上策ではなく、将来の都市構造を先導するために先行的に実施する都市政策であるということである。

これは、近年の日本の公共交通に対する考え方から大きく発想転換したものである。日本の公共交通は成立のための第一条件を「採算性」においてきた。そのため、採算のとれない路線が存続の危機におかれるばかりでなく、なんとか維持されている路線においても、運行本数や所要時間などの基本的なサービス水準の向上はほとんど実施されてこなかった。採算のとれない公共交通施策は実行しな

いということを実原則とすればそうなる当然であり、公共交通の衰退やそれに伴う市街地の拡散もその必然の帰結である。

すなわちその原則に対する発想を転換する必要があるのであって、富山ライトレールはそれに踏み出したものである。赤字ローカル線の利便性を画期的に向上させるという快挙は、都市づくりの方向をしっかりと見据えた都市政策体系のなかで公共交通を評価することによって実現可能となったものである。



富山ライトレール

悪循環からの脱却

悪循環を絶つためにはどこかで大きな変革が必要である。都市の構造を変えるという難しい課題に対する変革は容易ではない。しかし、利便性の高い公共交通を先行的に整備するという手法は、十分実行可能な施策である。地方都市においてもある程度の鉄道網を有している日本の都市構造は、まだ公共交通を復活させるのに適した条件を保持している。税金をたっぷりつぎ込んで公共交通施策を実行している欧米諸都市と比較すれば、小さな公的資金で実行できる交通施策はたくさんある。独立採算を前提とすればすべての施策がお手上げだが、負担に見合うだけのメリットがあるかどうかという視点からみれば、有効な交通施策は少なくない。事業者の採算は成り立たなくても社会的には価値があるという「正便益不採算」の構造にある交通施策はたくさんあるのである。

駅周辺の都市づくり

公共交通を活かしてコンパクトな都市を作っていくときに考慮すべきもう一つの課題がある。公共交通の利便性を向上させてその周辺に密度の高い街を形成するという基本的な考え方は、都市政策と交通政策の適切な整合があって実現できるものであるが、これまではそのことが必ずしも強く認識されていなかった面がある。例えば、鉄道駅の周辺が市街化調整区域などの規制区域になっているところが全国に極めてたくさん存在する。駅のまわりで都市づくりをしてはいけないと定められていることになる。駅ができてから数十年以上も経過していながら、まわりに全く街が形成されていないところは少なくない。まさに宝の持ち腐れというような状況である。

駅のまわりの街が活力を持つことによって鉄道に活力が生まれ、鉄道に活力が生まれることによって街がさらに活性化する。このような関係を生み出すことが重要であり、駅周辺に街を育てるといった基本的な視点を持たなければ、鉄道を維持することも難しいし、都市形成上も得策ではない。駅周辺に街が形成されず、一方では、駅から離れた田園地帯が開発されるという状況は多くの都市で生じているが、拡散した市街地のために社会が負担することになるコストは膨大である。

「公共交通を中心とした街づくり」という考え方は、日本の鉄道整備の過程で多くの私鉄が実践してきたものである。世界の多くの都市がこれからの都市整備の方向がそれだということに今ようやく気がついたのだとも言える。人口が減少するこれからの時代においても、都市が活力を持ち続けるためには、この都市と交通の相互関係のメカニズムをあらためて認識することが重要である。

自給圏域の設定によって「横ばい型社会」 「創造型社会」を指向する



島根県中山間地域研究センター 企画情報部地域研究グループ 主任研究員 笠松 浩樹

1.人口減社会は歓迎すべき局面

2005年、日本の人口は減少に転じた。一方、世界の人口は依然として増え続け、地球規模では人口の増加によって食糧や水の不足や環境破壊が懸念されている。そんな中、消費大国日本の人口が減ることは決して嘆かわしいことではなく、むしろ喜ばしいことである。

私は、人口が減ることに問題があるとは思ってはいない。問題があるとすれば、社会の仕組み、産業の構造、人々の価値観や生き方などの既往の概念が、右肩上がりに人口が増え続けることを前提としてつくられてきたことであると考えている。

人口減少がもたらす諸問題として、国の経済力が低下する、税収が減って公共事業ができなくなるといったことが指摘されている。さらに、年金を給付する人口より納付する人口が少なくなる、介護保険の継続も厳しいといったアンバランスな状況に陥ることも懸念されている。確かに、人口が減ることによって現行の社会システムは困難な局面に突き当たるであろう。しかし、どんなに知恵を絞っても、既存の枠の中で考えている限りにおいては、決してこの局面を突破できない。打開のためには、社会システムや価値観を疑ってみること、それを変えていく発想力と行動力を持つことが必要である。

2.必要な転換点

「成長型社会」から「横ばい型社会」へ

では、既存の社会システムや価値観の何を変えるべきなのか。

第1に、右肩上がりの成長を追求しないということが挙げられる。人口をはじめ、経済、会社の業績、個人の出世、貯金などについて、右肩上がりでなければならない、あるいは増え続けなければならないという「成長型社会」の発想から脱却するのである。人口に着目すれば、増えも減りもしない「横ばい型社会」

ということになる。人口が一定の量で推移する将来を考えた時、必要とされる社会システムは、現在とは全く異なるものになると考えられる。

「消費型社会」から「創造型社会」へ

単純に考えれば、人口が減れば1人あたりの資源配分量は増えることになる。つまり、人口減少は個々人の暮らしが豊かになることでもある。ところが、我が国はエネルギーの96%、食糧の60%を輸入しており、国民の暮らしを支えているのは自国の生産力ではなく他国の資源である。仮に、津波が発生して港湾が使用不能になる、国際情勢が悪化して石油が買えなくなるなどの事態に見舞われれば、生命線が絶たれてしまう。現実を見れば、それは決して夢物語ではない。我々の存立基盤は非常に脆いと言わざるを得ず、人口の増減以前にこの状況を何とかしなければ、真に安定した社会をつくることはできない。

解決策は自給能力を高めることにつきる。他国からの資源供給によって成り立っている「消費型社会」から、エネルギーや食糧を自らが生み出す「創造型社会」へ転換するということになる。これが第2の転換点である。

特にエネルギーに関して言えば、化石燃料からバイオエネルギーへの移行が必須となる。現在は様々な技術の開発と実用化が進んでいるところであり、この点に大いに期待したい。

3.新たな仕組みの構築

自給圏域の確立

「創造型社会」を構築するにあたっては、次の点を意識しなければならない。

1つめは、どれくらいの範囲・規模で自給が可能になるかということである。資源の供給と消費を安定させるという観点に立てば、遠方の産地から多大な労力をかけて燃料や食糧を集めることは現実的ではない。マス流通

を前提とした生産と消費は、化石燃料に頼った時代だからこそ実現できた。「創造型社会」を指向するならば、移動距離を小さくすること、すなわち小規模な自給圏域を設定することが必要となる。

自給圏域としてどの単位が最適なのかは、議論と研究の余地が大いにある。その導入として、「身土不二」の発想を取り入れたい。これは、住んでいる土地の旬の物を食べることで身体が環境と調和し、健康が維持されるという考え方である。「身土不二」に基づき、食糧の少量他品目生産と小地域内流通を考えてみてはどうだろうか。さらに、食糧の生産・流通の範囲と同調する形で、エネルギー作物の生産、燃料の精製・供給システムを組み合わせる。これが第一次自給圏域となる。

環境容量に基づく資源配分

あらゆる資源は有限である。石油は掘り尽くせばなくなってしまう。バイオマスエネルギーも有機物の生長量を上限として供給量が設定される。また、人間の活動によって排出された廃棄物は、自然の浄化力の範囲内に収めなければならない。従って、資源の生産・供給・浄化を環境容量の範囲内に収めることが2つめの枠組みとなる。

自給圏域の設定は、環境容量に基づいて行わなければならない。当該地域の資源供給力と自然浄化力に基づいて、資源の適正な利用と管理を行うことが求められる。これを実践するには、自給圏域の中で資源配分をマネージメントする概念や仕組みが不可欠となる。

4. 日本の適正人口を考える

農山村の意義見直しと人口再配置

日本において、エネルギーや食糧を自給できるエリアは農山村である。明るい未来を切り開く鍵は、資源を抱える農山村にあると言っても大袈裟ではない。一方、農山村では約40年前から人口が減少しており、これに伴

う問題も早くから露見している。まさに人口減社会の最先端であった。

自給圏域の設定には、農山村を資源供給基地として再興することが欠かせない。さらに、そう遠くない将来、農山村は「横ばい型社会」や「創造型社会」に沿ったライフスタイルの先鞭をつける存在になると考えられる。

人口減社会においては、まんべんなく日本の人口が減るわけではない。総量は減少するであろうが、今後もしばらくは、首都圏や都市部へ人口が集積し、農山村では依然として減り続けると考えられる。しかし今、資源配分と新たなライフスタイルの観点から、どこに人口を再配置する必要があるのかを見極める時期にさしかかっているのかもしれない。

100年の計をもって適正人口を考える

環境容量に基づいて自給圏域を設定し、その中で暮らすということは、そこで扶養できる人口の上限値をわきまえるということでもある。言い換えれば、少ない人口でいかに快適な暮らしを送るかということであり、そのための適正人口はどれくらいなのかを露骨に問いかけることでもある。

このような視座で日本の人口や社会のあり方を考えた時、個人的には現在の1億3千万人という数はかなり多いと感じている。それ故に、人口減社会を肯定的にとらえ、人口減社会に見合った新たな社会の概念と仕組みを確立することが急務であると考えている。

現在の人口減社会から「横ばい型社会」へ移行し、自給圏域の設定による「創造型社会」が始動するまで、最短でも10~20年程度かかるのかもしれない。さらに、新しい社会が安定推移するまでには数十年単位を要するかもしれない。人口減社会の到来は、今後のことを考える良い機会である。100年後の22世紀まで視野を広げ、後世のために新たな価値観や社会をつくっていくことは、今まさに成長の限界に立ち会っている我々の責務である。

「人は住み替えを、家には資産価値を…」



住宅技術評論家 南 雄三

都市と田舎の問題点

いま起こっている日本の都市と田舎の問題点とは何だろう。都心では人口減少と既存不適格住宅の取り扱い、市街地では2007年問題、ニュータウンでは高齢化、そして田舎では過疎化…。

都心の既存不適格住宅というのは現行の耐震基準や防火基準に適合していない老朽化した住宅のことである。日本の住宅はとっくの昔に世帯数を越えてストックの時代に入ったが、戦後のバラックから始まったストックは質の低いものが多い。

その半数は新耐震基準に適合しておらず、1/4は大地震がくれば倒壊する危険がある。その1/4の6割を耐震改修して、全体の耐震化率を90%にしようと政府はいうのだが、既にボロボロの家を耐震改修してもいかなものか。理想は再開発だが、再開発となると高層化してしまうのも困ったもの。

都心ではついこの前まで人口減少が問題にされていたが、高層住居が一つ、二つと建てば地域の小学校は満杯になり、一挙に逆の人口過多現象が起こる。

市街地の2007年問題とはなにかというと、三鷹市のような新興住宅街と呼ばれたベッドタウンが、都心に通うサラリーマンの住民税でノンビリやってこれたのに、気づいてみれば彼らは一斉に定年退職し、その後年金暮らしになる。税収はなくなり、高齢化対策費という二重苦が目先に待っている。その対策としてつくられたのがSOHOタウン構想。自分の街で仕事をして、税金を落としてもらおうというものである。

一方、ニュータウンでは高齢化が問題視されている。先日多摩ニュータウンを視察したら、高齢化は初期につくられた部分だけで、世間が騒いでいるようなことはないとか。でも、今はまだ…の話でその内には問題が沸騰

する。

高齢化が本当に深刻なのは田舎で、若い人達は都市に出て行き、お年寄りが一人で暮らし、空家が沢山ある。あまりの不安に街ごと移住した例も出始めている。

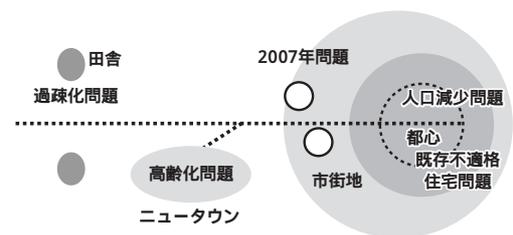


図1 都会と田舎の問題点

以上のように都会も田舎も大きな問題を抱えるが、国は国で策をつくり、街は街で策をとり、更に街の中の有志が様々に街おこしの努力をしている。それらがバラバラだから成果が出ないと嘆く前に、もっと大きくて根源的な愚かに気づきたい。

二地域居住は贅沢か？

国は2007年問題で大量に出る定年退職者たちに二地域居住のような策を立てる。これまでも別荘をもつことを奨励する施策があった。しかし、日本で別荘をもったり、二地域で住むことは贅沢なことではない。

いや、別荘をもつのは金持ちに限られると思うこと自体が日本の常識であって、ヨーロッパにいくと所得は日本人より低いのにヨットをもち、別荘をもっていたりする。

さて、高齢者はどうだろう。欧州は福祉が充実しているから老後の不安はない。

アメリカは福祉がよいとはいえないがシルバー타운にしてみると、真っ黒に日焼けした元気なお年寄りがゴルフしたりカルチャーしたりの天国のような暮らしをしている。

一方日本のお年寄りはお荷物気分で小さくなっている。高額の前金をもちながらも、な

ぜか年金頼りの約（つま）しい生活をしている。欧米のお年寄りは預金などに興味はない。もともと預金などせず、家を買、別荘を買って暮らしてきた。あまりにも日本とは事情が違うのである。

実は日本では家をもつことで消費してしまう。35年もの長期ローンでやっと家をつくりながら、その家は20年もすればタダになる。家は一生で最大の買い物といわれるのはそんな理由である。それでも家が財産だったのは土地が値上がりしたからで、土地が高くない今では家は消費財でしかない。

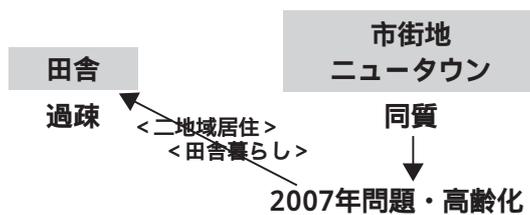


図2 一方通行の解決策

家は買い物でなく投資

もし、2000万円で建てた家が20年後に2000万円で売れたらどうだろう。もちろん別荘だって、ヨットだって同じこと。

欧米では家はライフステージに合わせて住み替え、そのたびに売り買いし、そのたびに儲かる。もちろんメンテをせず、環境が悪化すれば価値は下がる。でも家を見る目がしっかりしていて、メンテに励めば、基本的に家は高く売れるから家は投資となる。

アメリカの高齢者がシルバータウンで天国のような生活をしているのもリバース・モーゲージというローンがあるから。これは家を担保にして、一生涯、毎月融資をもらい続け、死亡時に家を売却して清算する。つまり財産を食いつぶして天国の生活をするのだ。

老後の心配がない、家を買ってもヨットを買っても大事に使って高く売る。だから貯金

なんて必要ない。日本人の半分の所得でも、もっとよい暮らしができる。

順序は住み替えと資産価値から

日本では夢のマイホームと叫びながら自分勝手に家をつくり、定住する。自分勝手な家は街を汚し、建てた時の自分と30年後の自分は違うのに同じ家に住み続ける。日本でも住み替えることが常識になれば「同質化」が防げる。新興住宅街がみんな一緒に定年退職することもなく、ニュータウンがオールドタウンになることもない。一つの街の中に親子もシングルも高齢者も若者も、そして戸建も集合住宅もシェアハウスもあって、みんなが自分のサイズに合わせた家に住むから、家は長命になり、資産価値を落とさない。

二地域居住で田舎に都会の人間が住み始め、田舎暮らしのための家がつくられる。空家を改修して立派な家ができたとテレビで紹介される。しかしそんな転入組も10年15年後は高齢になり、家だけが浮いてしまう。

一方通行でしかない施策で、都市と田舎の問題は解決しない。エコロジーが循環を要求するように、街も人の循環を必要とする。循環するために必要なことは住み替えることで、それを支えるのは家の資産価値。

いま、日本の都市、街、田舎の問題の問題を考える時、まず手を入れなければいけない順序はこの辺にあるはず。

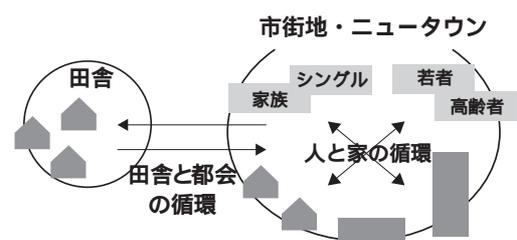


図3 循環で解決する

《研究員インタビュー》

財団法人ながさき地域政策研究所 常務理事兼調査研究部長 菊森 淳文



当財団の概要：当財団は、地方自治を取り巻く環境の変化に対応し、中長期的な地域社会の課題研究や、県民の主体的な社会参加に関する提言などを行うことを目的として、平成14年10月、長崎県・県下市町村・民間団体併せて686百万円の出資により設立された地域シンクタンクである。研究体制は、現在私を含めプロパー研究員5人、県から2人、市から2人（西海市・対馬市）、民間から1人（西日本技術開発）の計10人体制である。また、大学教員3人に登録研究員として各専門分野について調査研究の協力を求めている。業務内容は、県・市町村・国・民間から計画策定・調査・活性化策等幅広く、年間41案件を受託し、3件の自主研究を行っている（17年度）。特に、合併市町村の総合計画、地域再生計画、中心市街地活性化策の策定等に注力している。

私のこと：私は設立当初、日本総合研究所主席研究員と兼務で調査研究部長を務めており、現在は同研究所の客員研究員でもある。経済産業省等政府委員や日本経団連・長崎県・横浜市・大阪市・長崎市・大村市・対馬市等の各委員を歴任してきており、国の政策のみならず、県・市・町の行財政改革、第三セクター・病院等の経営改革などに深く関わってきている。また、長崎県立大学・長崎大学・長崎総合科学大学の各非常勤講師も兼ねており、産学官連携にも役だっている。

行動するシンクタンク：シンクタンクの業務には、大きく分けると「政策提言」と「コンサルティング」がある。政策提言は、政策目標を達成するために、より広い視野、民間的な発想を持って、効果的で効率的な政策を提言するものである。コンサルティングが、国・県・市・町等が課題として採

り上げる具体的な問題に解決策（ソリューション）を提示するものである。政策提言によってより広い視野、より高い政策的見地からのコンサルティングを行い、コンサルティングによってより現実的で妥当な政策提言を行うことが出来る。政策提言とコンサルティングは、いわばシンクタンクにとって車の両輪である。

私どもは「行動するシンクタンク」を目指している。これは、単に分析書や報告書を書くだけの「第三者的」「評論家的」シンクタンクではなく、政策提言を具体化する方法を行政や民間・NPO・住民等と共に考え、行動し、実際に結果を出したり、コンサルティングによって、具体的な事例を通じて地域振興に役立つと言う「主体的」シンクタンクである。

地域人材を育成するシンクタンク：私どもの目標は、自治体や地域の具体的な問題解決に知恵を絞って豊かな地域を築くことであるが、これを支える地域の人材を育成し、企画力を付け、自立出来る地域を築くことでもある。企画力とは、未知の課題に直面した際に、解決策に気づき発想する力と、事実を調査し目標に向けて論理を組み立てる力であるが、その根本には地域を思う熱い心が無ければならない。今、自治体や地域が抱える最大の課題は、行財政改革を進めながらいかに地域振興を図るか、地域の担い手である人材をいかに育成するかである。私どもが受託した案件を外注せず自前に対応するのは地域人材育成のためである。今後の抱負：私どもはこれまで、地方分権の時代に相応しい行財政改革・効率化と地域振興策を大きな柱として業務を運営してきたが、今後も、地域が抱える多様な課題に取り組むと共に、県民に役立つ政策を提言して行きたいと考えている。

《いち押しプロジェクト紹介》

2030年地域経済予測

～ 少子高齢化の進行の中で～

社団法人北海道未来総合研究所



地域経済予測の今日的意義

現在、日本社会は人口の減少に直面し、大きな転換点を迎えようとしています。出生率は依然として低下傾向にある上、出産可能な女性人口数等の諸要素を大きく変えることは困難であり、平均寿命の趨勢を考慮すると少子高齢化は構造的なものと考えられます。各地域では、これまでの右肩上がりの経済成長を想定した地域づくりから少子高齢化社会に対応した社会システムを模索しなければならない状況にあり、地域計画の策定や自治体の財政運営など、地域独自の将来像を検討する上で地域経済予測の意義は大きくなっていると言えます。

地域経済予測の概要

当研究所では、2030年を目標年次として、人口、G R P、財政収支の面から市町村別の地域経済予測を行っています。特に、昨年度当研究所で行った北海道内市町村人口の将来推計結果をもとに、本年度、創立30周年記念事業として道内各市町村のG R P (Gross Regional Product:域内総生産)を予測し、『北海道市町村経済の将来推計 - 人口要因が市町村のG R Pに及ぼす影響：2000～2030年 -』として8月に発行しました。道内すべての市町村を対象に将来のG R Pを検討した調査研究はこれまでにないことから、今後の市町村経済を展望する上で有用なものと考えています。

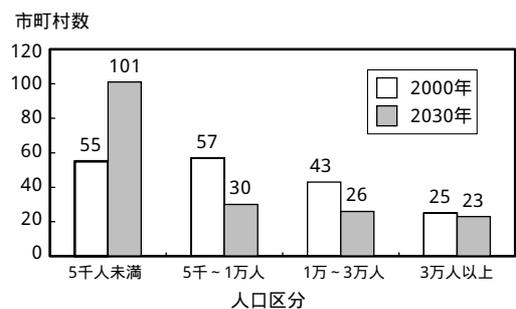
これまでの成果

以下では当研究所が行ってきた道内市町村別の地域経済予測の成果について説明します。

【2030年の市町村人口】

2030年の道内180市町村（2006年9

月時点）の人口については、163市町村（90.6%）で減少する結果となりました。このうち5千人未満の市町村は全道市町村の6割近くになると予測されました（図1）。なお、北海道で大都市である札幌市も2030年には178万人となり、2000年の182万人からマイナス2.1%と微減します。しかし、札幌市周辺市町村の人口は増加するので、札幌一極集中は全道的な見地からみると進行する結果となりました。

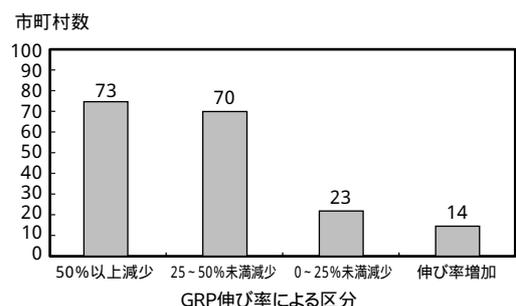


注：2000年は総務省「国勢調査」の数値で、2030年は未来総研による将来推計値。

図1 2030年の市町村人口

【2030年の市町村のG R P】

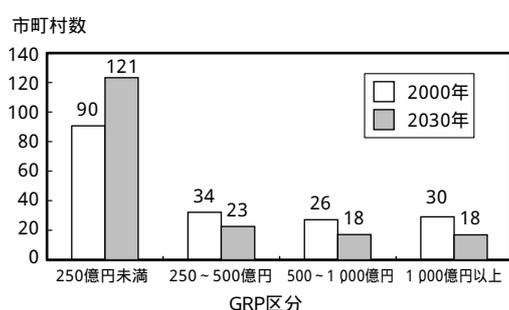
当研究所は、市町村将来推計人口、就業者数や就業者の高齢化、資本ストック等を考慮し、2030年の市町村別G R Pを推計しました。その結果、2000年から2030年にかけてのG R P伸び率がプラスとなる市町村はわずか14市町村（7.8%）であり、それ以外の166市町村（92.2%）は減少する結果となりました（図2）。



注：伸び率の市町村平均マイナス39.5%（年率の平均：マイナス1.9%）。

図2 2000～2030年におけるGR P伸び率

また、GRP規模でみると、250億円未満の市町村は7割近くに増加することが予測されています（図3）。札幌市や旭川市など、2030年でGRP規模が上位の市においても伸び率がマイナスとなり、厳しい経済状況になることが予測されました。



注：2000年時点のGRPの中央値（250億円）を基準に分類している。

図3 2030年のGRP規模

以上の調査結果の詳細は報告書（CD）として販売しています。市町村自治体をはじめ各方面の方々にご活用いただければ幸いです。

『北海道市町村経済の将来推計

- 人口要因が市町村のGRPに及ぼす影響：2000～2030年 -

定 価：2,500円（税込み）、CDにて販売中
お申し込み：当研究所 TEL：011-716-0011

< 推計指標 >

- ・GRP伸び率（年率を含む）
- ・GRP規模
- ・就業人口1人当たりGRP
- ・人口1人当たりGRP
- ・総人口
- ・生産年齢人口

概要版はHP（<http://www.hifa.or.jp/grp.htm>）で公開しています。

【2030年の市町村財政】

2030年の道内市町村の財政収支については、単年度の経常収支（歳入 - 歳出）が黒字になるのは42団体（23.3%）、赤字になるのは138団体（76.7%）と予測しています。また、北海道では平成の大合併で21市町村が新たに誕生しましたが、その自治体の歳出

額は合併前に比べ平均で1割程度削減されることが予測されました。ただし、釧路市など飛び地合併により面積が拡大した地域では、歳出額が合併前に比べて大きくなるケースもありました。

なお、北海道内の自治体の最適規模については、人口13.4万人、面積311km²、歳出額565億円と分析しています。もし、この規模で自治体が再編した場合、自治体数は2030年に20～25程度となります。最適規模の自治体が誕生した場合、財政収支は2030年に50億円の黒字になると予測しています。

今後の展望

当研究所では、以上の成果を利活用することで、地域の将来設計における議論の材料になると考えています。現時点では市町村毎のデータとして取りまとめているのですが、今後は、産業特性等の地域類型を踏まえた再編方向の検討に活用することや、合計特殊出生率、就業率等の与件が変化した場合の市町村経済のシミュレーションに活用し、地域が自立していくためのシナリオを検討していきたいと考えています。

社団法人北海道未来総合研究所

社団法人北海道未来総合研究所は、北海道と日本の健全な発展に寄与することを目的として、1976年に設立された公益法人です。地域の未来を創造するシンクタンクとして、政治、経済、社会、文化等の諸問題を専門的に調査研究し政策提言等を行っています。これまで60件以上の自主研究、350件以上の受託調査・研究・計画立案を実施しています。

（執筆者：研究主査 保永 展利）

新規入会機関のご紹介

新たに入会された1機関についてご紹介致します。

<近畿ブロック>

マッセOSAKA

(財)大阪府市町村振興協会

おおさか市町村職員研修研究センター

(愛称:マッセOSAKA)

540 - 0008 大阪市中央区大手前3 - 1 - 43

大阪府新別館南館6階

ホームページ <http://www.masse.or.jp/>

機関代表者 理事長 中司 宏

本協会は、昭和54年4月に設立され、市町村が行う公共施設の整備や災害時の緊急融資をはじめとする各種助成や職員研修など、大阪府内市町村の発展を図るための各種支援を実施してまいりました。

平成7年10月には、「おおさか市町村職員研修研究センター（愛称：マッセOSAKA）」（所長 大阪大学大学院経済学研究科教授 齊藤 慎）を設け、市町村職員の資質の向上等を目的とした研修事業（年間概ね50科目90コースに約3,700名が受講）と地域の特性に合わせた市町村独自の政策形成の推進を目指して、広域的あるいは将来的な課題についての調査・研究を進め、新たな行政課題や政策についての提言や情報の受発信を行う研究事業を実施しております。

研究事業体系

「共同研究」複数の市町村職員が主体となって、地域的な政策課題について共同で調査・研究を実施。

「特別研究」社会情勢の急激な変化に的確に対応するため、必要な課題について、複数の市町村職員が有識者と共に調査・研究を実施。

「広域研究活動支援」複数の市町村職員が主体となって行う自主的な調査・研究活動に対して支援を実施。

「研究紀要」市町村行政に係る各分野の研究者を中心に執筆していただき、市町村行政に係る研究論文集を発行。

「研究推進活動」大学や他の研究組織との交流や情報交換の促進、講演会・シンポジウムの開催など。

今後とも会員みなさまのご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

「地方シンクタンク協議会」及び「都市行政評価ネットワーク会議」 今後の予定のご紹介

地方シンクタンク協議会 第5回経営者会議

テーマ：「地域再生へのシンクタンクの実践的取組事業のあり方」

日 程：平成19年2月9日（金）～10日（土）

場 所：京都市内

（第一日目）全体会議および経営母体別のグループ討議

（第二日目）「京都文化」関係の施設見学を企画中

*詳細等が確定次第、ご案内させていただきます。

都市行政評価ネットワーク会議

平成17年11月末、ベンチマーキング手法を利用した行政評価に関する相互の情報や意見の交換を通じて、都市自治体の事務改善等を図るという目的で「都市行政評価ネットワーク会議」を設立しました。

本年6月末の第1回大会開催以後については、全国を5つのブロックに区分し、ブロック単位でワークショップを開催します。

ワークショップでは、ネットワーク会議の説明、行政データの分析結果報告、パネルディスカッション、個別相談などを行います。まだ加盟していない都市に会議の意義や目的を知ってもらい、会議への参加を呼びかけ、全都市の1割に当たる80市の加盟を当面の目標に活動していきます。

<ブロック別ワークショップ>

ブロック分けについて

ブロック	都市数	都市名（参加都市）
北海道	3市	江別市・北広島市・苫小牧市
東北・関東	16市	高崎市・安中市・富岡市・館林市・南魚沼市・魚沼市・青森市・北上市 福島市・横須賀市・逗子市・相模原市・小田原市・三鷹市・船橋市・鎌ヶ谷市
中部・北陸	5市	甲府市・岐阜市・尾張旭市・岩倉市・白山市
近畿・中国・四国	9市	川西市・尼崎市・田辺市・西宮市・徳島市・浜田市・備前市・玉野市・松山市
九州・沖縄	7市	臼杵市・小林市・日向市・薩摩川内市・大村市・宗像市・沖縄市

開催日及び開催地

ブロック	時期	開催地
中部・北陸	10月16日(月)	日本福祉大学名古屋キャンパス(名古屋市)
北海道	11月16日(木)	ホテル札幌ガーデンパレス(札幌市)
近畿・中国・四国	12月19日(火)	大阪
九州・沖縄	1月	福岡
東北・関東	2月	東京

ワークショップ次第

- ・オープン会議（参加都市、一般都市、都道府県、その他） 2時間30分
 - ネットワーク会議の説明
 - 行政評価データの収集・分析結果報告
 - パネルディスカッション
 - 行政評価及び都市行政評価ネットワーク会議に関する個別相談
- ・クローズド会議（参加都市、関係者のみ出席） 1時間30分
 - 意見交換

編集後記

前号の「人口減少社会 働く」に続き、今号では、「住む」という切り口から特集をしました。いよいよ2006年をピークに、人口減少社会に突入します。わたしたちは、今、「歴史的転換期」に立っているという認識をもって、これからの新時代に対応した体制や改革を進めていかなばなりません。

特に地方においては、人口の減少や過疎化の進展をくい止めるべく、交流人口を増やし、Ｉターン等の定住化につなげようという様々な試みがなされています。小泉内閣時代の国をあげての観光振興・観光立国構想も、めざす目的は同じかもしれませんが。

少子高齢化に直面する21世紀の日本にとって、かつての時代には不可能であった、交通手段や移動の容易さ、国内外との交流の必然性がひとつのキーになるかもしれません。

移動については、最近、団塊の世代の第二の人生の場として、都会の住まいとは別に、田舎の自然の中に生活基点を持ちたいという2地域居住の傾向もみられます。都市の文化的生活を享受しつつ、田舎の新鮮な空気を吸いながらの仲間との活動は、国外との交流同様、社会のダイナミズムを増進すると思われる。（谷）

機関誌編集委員

編集委員長	(財)和歌山社会経済研究所	主任研究員	谷 奈々
編集委員	(株)関西総合研究所	主任研究員	宮本三恵子
	滋賀県立大学地域づくり調査研究センター	主任調査研究員	奥野 修
	(社)システム科学研究所	調査研究部副部長	東 徹
	(財)静岡経済研究所	研究部長	大石 人士
	(株)地域計画建築研究所	計画部次長	田口 智弘
	(社)中国地方総合研究センター	主任研究員	石賀 敬
	(財)南都経済センター	事務局次長	井阪 英夫
	(財)ひょうご震災記念21世紀研究機構	研究調査部長	十倉 久朗
事務局	(財)関西情報・産業活性化センター	専務理事	山崎修一郎
		調査グループマネジャー	太田 智子
		調査グループ	松井 伸子

発行 / 2006年10月

発行人 / 地方シンクタンク協議会 金井 萬造

発行所 / 地方シンクタンク協議会

〒530-0001 大阪市北区梅田1丁目3番1-800号

財団法人 関西情報・産業活性化センター 気付

TEL. 06 - 6346 - 2641

印刷所 / (有)ダイヤ印刷